

報道発表資料

ANA システムズ、日本 TCS とエアラインビジネスの デジタル変革に関する基本合意書を締結

2024年11月11日：ANA システムズ株式会社(本社：東京都大田区、代表取締役社長：大家正嗣、以下、ANA システムズ)と日本タタ・コンサルタンシー・サービシズ株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：サティシュ・ティアガラジャン、以下、日本 TCS)は、航空および、非航空分野における新たな価値創出とグローバル人財の育成を目的として、基本合意書を締結したことを発表しました。

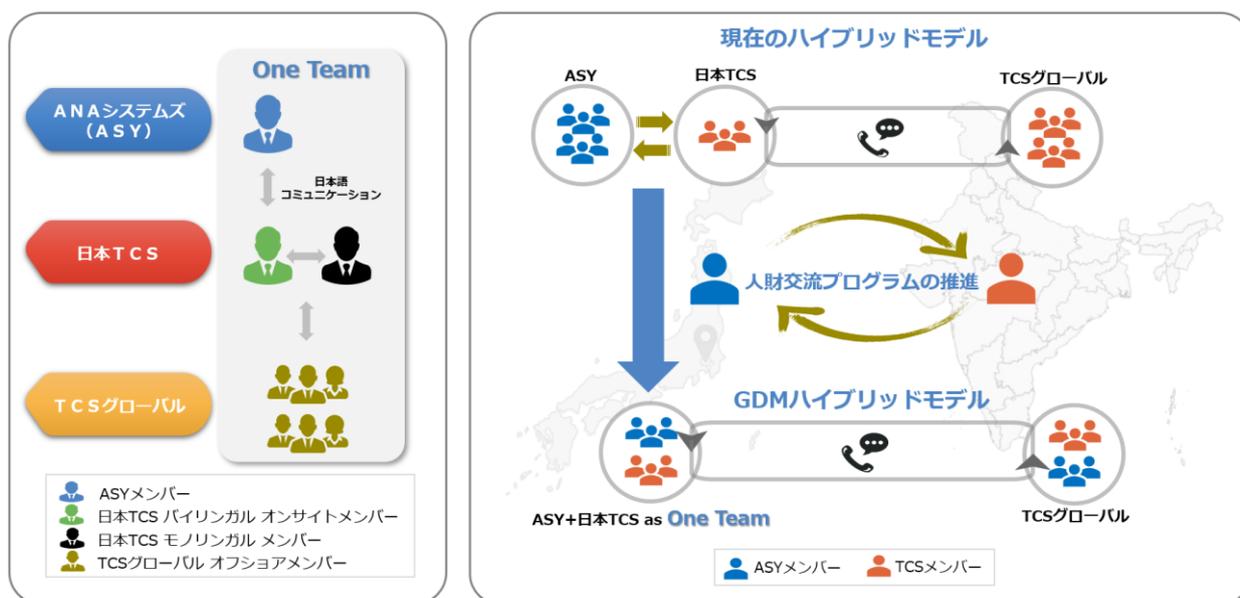


ANA システムズと日本 TCS は、ANA システムズが擁するエアラインシステムにおける専門的知見と、TCS がグローバルで培ってきた航空業界を含む多様な業界における豊富な実績や強みを融合し、最適化された IT サービスを提供します。

本合意に基づく具体的な施策として、以下の取り組みに着手します。

- ODC 開設：ANA システムズ専用のオフショア開発センター (Offshore Development Center: ODC) を TCS 開発拠点内に開設(インド・チェンナイ、2024 年 11 月予定)
- 人財交流・育成：ANA システムズ、TCS 双方の技術者がシステムの運用、開発のフィールドを通じて緊密に連携し One Team 体制でのプロジェクト推進に取り組み、新たな技術取得 やプロジェクトマネジメントのスキルを向上

人財交流プログラム



これらの取り組みを通じ、ANA システムズは、これまででない付加価値の高い IT サービスを提案できるグローバル人財を養成し、日本 TCS は、日本市場におけるプレゼンス向上と事業拡大を図ります。

以上

ANA システムズについて

ANA システムズは、エアライン分野に精通した「IT のスペシャリスト集団」として、エアラインビジネスを中心としたシステム企画・開発、空港施設・インフラ展開から稼働後のシステム運用、ANA グループ各社の DX 推進支援、地域創生への取り組みなど、幅広く品質の高いトータルサービスを提供しています。

ANA システムズの詳細については、www.anasystems.co.jp をご覧ください。

日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ(日本 TCS)について

日本 TCS は、IT とデジタル技術を活用し、ビジネス、テクノロジー、エンジニアリングの分野にまたがるサービス・ソリューションを提供しています。日本の商慣習や日本企業の強みへの深い理解に基づいた日本 TCS 独自の「日本企業専用デリバリーモデル (Japan-centric Delivery Model: JDM)」を構築し、タタコンサルタンシーサービス (TCS) の確かな知見と実績をもって日本のお客さまのビジネスを支援します。

日本の各拠点およびインドの「日本企業専用デリバリーセンター (Japan-centric Delivery Center: JDC)」では、総勢 1 万人のプロフェッショナル人材がシームレスに協働し、柔軟なスケラビリティと豊富なケイパビリティをもってさまざまなビジネス課題の解決に取り組んでいます。「Gateway to Globalization (グローバル競争力を獲得するためのゲートウェイ)」、また「Catalyst for Technology-led Business Innovation (テクノロジーを駆使し、ビジネス変革を触発するカタリスト)」となることをビジョンに掲げ、ビジネスの成長と変革を通じたお客さまのパーパスの実現に尽力します。

日本 TCS の詳細については、www.tcs.com/jp-ja をご覧ください。

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先

ANA システムズ株式会社

<https://www.anasystems.co.jp/cgi-bin/contact/>

日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ株式会社

マーケティング & コミュニケーションズ統括部

E-mail: jpsm.koho@tcs.com